9/28
朝日

関電会長ら20人に3.2億円

高浜町元助役から 原発マネー 原資

記者会見の冒頭、頭を下げる関西電力の岩根茂樹社長（右）ら＝27日午前11時、大阪市北区、白井伸洋撮影

関西電力の岩根茂樹社長や八木誠会長を含む役員ら20人が、2011年からの7年間に、関電高浜原発がある福井県高浜町の森山栄治元助役＝3月に90歳で死去＝から計約3億2千万円分の金品を受けとっていた。岩根社長が27日、記者会見して発表した。元助役は地元の有力者で、原発工事の受注企業からこの人物に資金が流れていた。▼2面＝金品内訳 明かさず、10面＝社説、33面＝社長辞任は否定

社長、会見で謝罪

関係者によると、金沢国税局による調査で、元助役が原発関連工事を受注している高浜町の土木建築会社から約3億円を受け取り、関電の役員ら6人に約1億8千万円が渡っていたことがわかった。元となる資金は、この会社が複数の下請け企業との取引の中で所得を隠すなどしてつくった裏金だったという。当局の指摘を受け、関電が昨夏に社内調査を行った結果、20人の金品の受け取りが判明した。

岩根社長によると、役員らが受け取ったのはスーツ券などを含む「良識の範囲を超える金品」。「返却を申し出るなどしたものの、強く拒絶されるなど返却困難な状況があった」ため、自身を含めて「一時的に個人の管理下で保管していた。儀礼の範囲内をのぞいて、すでに返却した」と説明した。

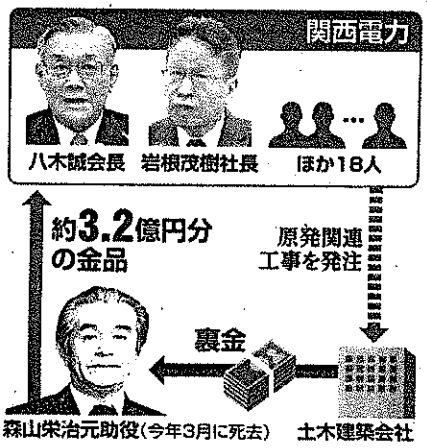
結局、金品の受け取りを拒まなかった理由について、岩根社長は「（元助役は）町の有力者として助言・協力を頂いた方。関係が悪化した場合、原子力事業に影響があるのでは、と逡巡した」と述べた。金品の返却時期は、個人によってバラバラで「返せるときに返してきた」としたが、税務調査の後になったケースもあった。役員らは、すでに所得税の修正申告も済ませたという。

岩根社長は会見で「深くおわびする」と謝罪したものの、「（金品の）見返りとなるような行為はなかった」と工事発注と金品との因果関係はなかったとした。20人のうち岩根社長と八木会長を含む数人に対しては、報酬返上などの社内処分をしたと説明したが、詳しい人数や処分内容は明かさなかった。岩根社長自らの引責辞任についても否定した。

岩根社長は今年6月に、大手電力10社でつくる電気事業連合会の会長に就任したばかり。八木会長も11年4月から16年6月まで電事連会長を務めた。業界を代表する企業で不明朗な金銭授受が発覚したことについて、菅原一秀経済産業相はこの日の閣議後記者会見で「事実だとすれば、極めて言語道断でゆゆしき事態」と述べ、事実関係の徹底解明や何らかの処分を検討する方針を表明した。今後、岩根社長らの進退問題につながる可能性もある。

関電は廃炉を決めたものを除き、福井県に高浜、美浜（美浜町）、大飯（おおい町）の3原発7基を持つ。東日本大震災後に全原発が停止した後、これまでに高浜3、4号機、大飯3、4号機を再稼働させた。高浜原発には、11年に始まった安全対策工事などの費用として総額5457億円を投じることになっている。

福井県高浜町の元助役を通じた関西電力側への金品提供の流れ　関電などへの取材による



視点

関電は説明責任を果たせ

関西電力のトップを含む20人もの役員らが、原発の立地自治体の元助役から7年にもわたって多額の金品を受け取っていた。地元の「顔役」との関係悪化をおそれて受け取りを拒めず、個人の管理下で「保管」していたというが、理解に苦しむ説明だ。

役員らが金品の受け取りを繰り返した期間は、2011年の東日本大震災で原発が停止し、経営が苦しくなった関電が2度の電気料金値上げに踏み切った時期と重なる。再稼働に向けた安全対策などで、原発にも巨額の費用が投じられた。私たちが支払った電気料金の一部が、役員に還流する構図ができていたと見られても仕方がない。

こうした金品の授受を税務当局から指摘されるまで会社として把握していなかったこと、社内調査で把握した事実を公表しなかったことは、ガバナンス（企業統治）の面で大きな問題がある。社内調査委員会のメンバーすら明らかにせず、その報告書を「個人情報が入っているので現時点で公表は考えていない」とする姿勢も問題だ。

関電は電力インフラを担う公共性の高い企業。業界団体や関西財界のトップも数多く輩出する、関西企業の「顔」とも言える存在だ。その自負があるなら、報告書を開示するなど不明朗な金の流れについて、もっと真剣に説明責任を果たすべきだ。

（生田大介）

「経営厳しい」裏腹の疑惑

「おわび」会見「詳細控える」連発

東京電力福島第一原発事故の後、「経営が厳しい」として電気料金を値上げしてきた関西電力。利用者に負担を強いる一方で、そのトップらが立地自治体の元助役から多額の金品を受け取っていた。「原発マネー」が還流したのでは――。説明責任を果たすよう求める声が高まっている。

▼1面参照

記者会見の途中、厳しい表情を見せる関西電力の岩根茂樹社長＝27日午後0時25分、大阪市北区、白井伸洋撮影

関電社長、辞任は否定

岩根茂樹社長の会見は27日午前11時、大阪市北区の関西電力本店で始まった。冒頭、「多大なご心配やご迷惑をおかけし、深くおわびします」と謝罪し、10秒近く頭を下げた。「信頼を失墜させた」とも述べたが、授受した金品の中身などについては「詳細は差し控える」と繰り返した。

岩根社長を含む役員ら20人が福井県高浜町の森山栄治元助役（故人）から金品を受け取ったことが明らかになったのは、東日本大震災が起きた2011年以降の7年間分。関電が原発の再稼働をめざし、社員への賞与支給を見送るなど合理化を進めつつ、電気料金を値上げしてきた時期とちょうど重なる。

岩根社長は「せっかくなので受け取ったが、後でみると非常に高額なので受け取れないとなった」と釈明。各企業で行われている中元や歳暮など「儀礼の範囲」を超えれば返したとし、「そうめんなどは頂く」と述べた。

だが、返した金額や岩根社長らの処分内容などについては「差し控える」。手元の書面に何度も目を落とし「見返りはない。発注も適切だ」「返せるものは返してきた」と繰り返した。処分を公表しなかったことについても「不適切だったが、違法な行為ではない」と説明した。

会見では、岩根社長の受け取りや、返却の経緯についても質問が集中した。

岩根社長は16年の社長就任後にお祝いの「記念品」を受け取ったとし、自分で開封しなかったが、金額換算すると「儀礼の範囲を超える物品だった」と説明。返却時期については「記録はあるが差し控える」とかわし、辞任も否定した。

関電には、美浜原発や大飯原発もある。だが、今回のケースは「かなり特殊な事案」と位置づけ、この2原発についての調査は「現時点ではしていない」。将来、調査するかどうかも「今後の検討」と明言しなかった。

一方、菅原一秀経済産業相がこの日、閣議後の会見で「事実だとすれば、極めて言語道断でゆゆしき事態」と述べ、関電から事情を聴く方針を示したことを受け、「真摯な対応をしてまいりたい」と語った。

「原発安全に直結」市民団体が抗議

福井県の杉本達治知事は27日、「重要な公益事業を担う企業のコンプライアンスのあり方として極めて遺憾。国民・県民に対し事実関係を明らかにし、しっかりと説明責任を果たす必要がある」とコメントした。

同県高浜町の野瀬豊町長も「事実であるなら大変遺憾。原子力発電に対する社会的信頼を損ねることにもつながりかねない」などとする談話を出した。

関西電力の筆頭株主である大阪市で3月まで市長を務めた吉村洋文大阪府知事は記者団に、「金品を受領していたのは大問題。公共性の高い会社でもあるので、事実関係は徹底的に解明し、オープンにすべきだ」と強く求めた。

原発に反対する市民らでつくる「オール福井反原発連絡会」のメンバーは同日、福井県美浜町の関西電力原子力事業本部を訪れ、抗議文を手渡した。

抗議文は、資金の流れの実態を徹底的に調査し、結果を明らかにすることなどを求めている。同県小浜市の住職中嶌哲演さん(77)は「やはりそうだったのか、という思いを禁じ得ない」と話した上で、「関電が自浄能力とモラルの感覚を失っていることの表れ。安全の問題に直結すると思う」と述べた。

「返せるとき返そうと」「還流認識ない」

社長会見 主なやり取り

岩根社長による記者会見の主なやり取りは以下の通り。

――誰がいくら受け取ったのか。

20人いる。総額は3億2千万円。儀礼の範囲内のもの以外はすでに返却している。

――関電が発注した工事資金が関電に還流したという認識はあるか。

そのような認識はない。見返りとなるような対価的な行為はなく、発注プロセスについても社内ルールに基づき、適切に実施していた。

――なぜ拒まなかったのか。

地元の有力者でお世話になっている。先方も厳しい態度で返却を拒まれた。関係悪化を恐れ、いったんお預かりして返せる時に返そうという判断を続けてきた。

――社長就任後に受け取ったのか。

すぐではなく少し時間が経って、社長室ではなく別の部屋であった。

――関西電力として（森山さんを）どう認識していたのか。

原子力立地町の有力者として助言・協力を頂いた方。対応する人間としてはご本人との関係が悪化した場合、原子力事業の運営に悪影響が出るのではと、返すことに逡巡していた。

――森山さんはなぜ金品を渡されたのか。

ご本人に聞かないと分からない。なぜそのようなことをされたのかは、私自身も分からない。

「客観的調査 必要」

神戸学院大の上脇博之教授（憲法学）の話　関西電力の隠蔽（いんぺい）体質がよく表れた会見だった。東京電力福島第一原発事故で原発に対する世論が厳しい中、関電の説明責任は非常に重い。しかし、会見では、いつ、誰が、何をもらい、どれぐらいの期間を経て返却したのかなどの具体的な事実の説明がほとんどなかった。関電は工事発注との因果関係を否定するが、納得できる根拠の説明もない。関電と、元助役に金を流した土木建築会社を第三者が客観的に調査する必要もある。

9/28
朝日